

令和6年度 事業報告

令和6年度 事業報告書

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が観光業界全体に広がり、訪日外国人旅行者数や観光消費額は急速な回復を遂げ、観光業は力強い成長基調に入った。一方で、オーバーツーリズムや人手不足といった課題にも直面する中、当協会は、公益社団法人として観光産業の持続可能な発展を目指し、会員とともに様々な取り組みを進めてきた。

政府は「観光立国推進基本計画」に基づき、「持続可能な観光」の実現を目指し、地方を中心としたインバウンド誘客、持続可能な観光地域づくり、国内交流拡大の3つの分野での取り組みを強化した年であった。観光は、我が国の成長戦略の柱であり、地域活性化の要として、その重要性が高まっている。

また、令和6年1月に発生した能登半島地震、9月に発生した奥能登豪雨等の複合災害により、被災した地域への復興支援を重要課題と位置付け、被災地の観光復興を促進するための支援体制の構築に努めた。この活動を通じて、観光が地域社会における結束力や経済的再生に果たす役割の大きさを改めて実感した。

当協会は、「日本を伝える」というテーマのもと、観光交流空間の新たな可能性を追求し続けるとともに、観光DXやスマートシティ「LINKED CITY」の推進、脱炭素化やバリアフリー、フェーズフリーの啓蒙など、時代の要請に応える様々な取り組みを展開した。その成果を国際ホテル・レストラン・ショー2025(会場：東京ビッグサイト)の協会特設ブースでは、総合テーマ『ホスピタリティのくに 日本を伝える』のもと、技術者集団ならではの展示を行い、協会活動を広く社会に発信した。

これらの活動を支えた会員をはじめ、関係機関に深く感謝する。本年度もこれらの活動を通じて、観光業界全体の発展に寄与するとともに、持続可能な観光立国の実現に向けた活動を続けていく。

令和6年度はこのような内容をもとにして、公益社団法人として主に以下の活動を行った。

1. 技術委員会・各分科会の事業活動について

- (1) エコ達人村から続いているエコ・小活動は、小さなエネルギーで宿泊施設をエコロジカルに運営する「エコ・小」の考え方の普及活動を推進している。長年の活動で蓄積された脱炭素並びに生産性向上の知見を具体化するため、長野県乗鞍地域並びに石川県和倉温泉での地域エコ・小活動で宿泊業界の脱炭素、SDGsの推進に貢献した。
- (2) 新ユニバーサルデザイン客室研究は、昨年度はフェーズフリー研究にテーマをシフトさせ、宿泊施設のベッドパッドに注目し、日常時に快適なベッドパッドが非常時の布担架になり、また更に避難先での寝袋になる提案を行った。試作品を使用した実証実験を2本の動画にまとめ投稿し、2月のホテルズ展では試作品の展示と、この2本の動画を上映し、意見交換を行い、研究参加を求めた。

- (3) 木づかい活動としては、昨年度は、セミナー(1 題)と見学会(3 回)を企画し、会員の木づかい意識向上を図った。ホテレス展ではこれらのイベントの報告に加え、正会員によるウッドデザイン賞入賞作品の報告、また有志会員による木づかい事例を映像で報告し、メインレクチャーを行った。
 - (4) 旅館観光地分科会では、2020 年度から宿泊施設がコンシェルジュとなり、観光型 MaaS を活用したオープンプラットフォームによる実証実験「町じゅう旅館・町じゅうホテルプロジェクト」を開始。2022 年度からは自治体向けに展開するため、「スマートシティ研究会」を立ち上げ、「LINKED CITY」として活動している。MaaS プラットフォームや地域情報カレンダーは宿泊施設や自治体から好評を得ており、全国でキックオフイベントを開催している。
沖縄では IT イノベーション戦略センターと連携し DX 推進を強化。2024 年度は山形県朝日町、和歌山県白浜町、岐阜県下呂市にエリアインフォメーションを提案し採択。また、ホテル都市文化会の「木づかい活動」と連携し、ウッド・トレーラーハウスの普及も推進。次年度は各地のイベントや展示会で周知し、協業先の開拓を進める。
 - (5) 観光交流空間のまちづくり研究会では「第2のふるさとづくりプロジェクト」などの取組や、観光の現状について観光庁に話を伺い、また研究会にて議論し、全国各地で問題となっている「廃校」「廃屋・空き家」の問題と我が国の特徴でもある離島の振興・観光をキーワードとして、佐渡の観光・まちづくりに焦点を当て研究を進めた。
 - (6) インテリア分科会ではコンセプトを「日本の技と極みそして次世代への伝達」として テーマである「温故知新」を軸に地方や地域の伝統文化・職人の技術を探し、技術産業の担い手と設計者を結ぶ新たな道筋・窓口をつくり、それらを次世代につなげていくことを目指して調査研究を行った。今期は工場見学をライブで配信という新しい調査会の試みを実施した。
 - (7) 耐震研究会ではホテル・旅館の耐震改修の促進のために、耐震助成金の他に、建物のセンシング・モニタリングの技術と、ドローンによる建物調査の研究をした。
- 2. 技術委員会の活動で得られた観光交流空間に関する情報を技術の見地から外部出版社の発行する情報誌に「観光施設メディアラボ」と題して継続して連載した。
 - 3. 広報委員会は、情報誌「観光施設」を年間4回発行、その内容の充実を図った。今期はホームページに新しく「日本を伝えるマップ」と「イベントカレンダー」を新設した。ホームページの閲覧度を高めるべく、より効果的に情報伝達することに努め、広く観光業界及び関連分野にむけて協会活動のPRを行った。
 - 4. 事業委員会及び交流部会各部会においては、最新の観光施設に関連した内容をセミナー等で会員ならびに一般に紹介した。
 - 5. 委員会・分科会・部会活動の連携と調整を図るため、各リーダーの合同会議を開催

した。加えてフェーズフリーの考え方については引き続き研究を行った。

6. 建築・設備・インテリアの3部会から成る「交流部会」を中心に、会員相互の情報交流をリアル・WEB 併用で行った。
7. 能登半島被災地復興支援委員会においては、元日の震災後、1 か月余りで支援の検討が始められ、約 15 人からなる能登半島被災地復興支援委員会（6 月の豪雨災害を受け、能登半島被災地復興支援委員会から改名。）を発足し、5 月初旬に第 1 回委員会が開催された。委員会を重ね、復興支援のあり方の協議を進め、8 月下旬には会員 11 名と現地アドバイザー 2 名の計 13 名で現地視察団を結成し、2 泊 3 日の行程で被災地を訪れた。現地視察にあたっては、日本観光振興協会をはじめ多くの関係団体から訪問先をご紹介いただき、19 か所を訪問し 16 名の現地の方々の声を聞くことができた。現地視察報告をまとめ、「観光施設」黎明号に掲載した。具体的な復興支援については、能登の魅力を失うことのない復興こそ当協会が支援すべき対象と捉え、当協会会員会社に働きかけ、能登の歴史・文化・産業・暮らしを支える事業者と会員会社の共創や協力により、新たな製品づくりやビジネスの創造につながる 10 を超すプロジェクトが立ち上がり、検討を進めている。
8. 第 53 回国際ホテル・レストラン・ショーについては、フード・ケータリングショーおよび厨房設備機器展と併せて3展合同開催を実施した。当協会としては、継続テーマを『ホスピタリティのくに 日本を伝える』とし、もの、社会、自然の3つのホスピタリティに基づき、9つのテーマ展示 ①ホテル・旅館の耐震改修 ②新UD客室研究 ③インテリア温故知新 ④観光交流空間のまちづくり研究会の活動報告 ⑤LINKED CITY ⑥観光施設のフェーズフリー ⑦木づかい活動 ⑧水辺観光 ⑨観光施設のカーボンニュートラルへ向けて を映像中心に行った。また今期発足した能登半島被災地復興新委員会の活動の軌跡を能登ヒバ活用、能登上布、能登仁行和紙、輪島塗、古材レスキュー、湯宿さか本、エコ・小セミナー@和倉温泉の 7 つを「能登の光」として会員会社とのコラボを含め紹介。物産品などの実物展示も行い、多くの来場者の関心を集めた。展示とともに協会ブース内で 17 枠のメインレクチャーとショートセミナーを開催した。加えて特設会場でのホスピタリティデザインセミナーではサブタイトルとして多様性/唯一無二、高付加価値/サステナビリティ、ローカル/グローバルの3つに分類し、計画&デザイン最新潮流 ホテル・旅館・外食施設の事例紹介、ホスピタリティデザインに焦点をあてたセミナーを 15 枠開催し、多くの受講者から好評を博した。
9. 総務委員会は、協会の活動内容を「協会だより」としてとりまとめ、会員に送付した。